

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	1,804,809	2,010,583	実質収支比率	6.3	5.2									
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	1,721,220	1,952,807	経常収支比率	92.0	91.3									
						首都	×	歳入歳出差引	83,589	57,776	(※1)	(96.3)	(95.7)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,311	1,142	標準財政規模	1,104,318	1,095,564									
								実質収支	69,278	56,634	財政力指数	0.36	0.35									
人口	27年国調(人)	2,982	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	12,644	-29,174	公債費負担比率	11.7	10.8										
	22年国調(人)	2,967			過疎	×	積立金	0	0	健全化判断比率												
	増減率(%)	0.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	3,127	第1次	27年国調	67	22年国調	76	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	3,095						指数表選定	○	実質単年度収支	-67,356	-79,174	実質公債費比率	10.8	10.5							
	30.01.01(人)	3,064	第2次	490	468			基準財政収入額	354,451	340,328	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	3,044						基準財政需要額	958,068	953,687												
	増減率(%)	2.1		30.9	31.1			標準税収入額等	452,811	430,551												
	うち日本人(%)	1.7	第3次	1,028	961			経常経費充当一般財源等	1,034,949	1,033,245												
	面積(km ²)	3.47		64.9	63.9			歳入一般財源等	1,323,914	1,358,163												
人口密度(人/km ²)	859																					
世帯数(世帯)	910																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,864,866	1,859,572											
	市区町村長	1	7,500	一般職員		27	72,657	2,691	うち公的資金	1,506,650	1,514,171											
	副市区町村長	-	-	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	31,312	42,823											
	教育長	1	4,300	うち技能労務職員		2	*	*	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	2,500	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200											
	議会副議長	1	2,200	臨時職員		-	-	-	積立金	640,000	720,000											
	議会議員	5	2,000	合計		27	72,657	2,691	減債基金	5,354	5,353											
					ラスパレス指数			90.5	その他特定目的基金	43,464	40,262											
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業																			
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	395,919	21.9	395,919	36.8	普通税	395,919	100.0	15,062
地方譲与税	9,771	0.5	9,771	0.9	法定普通税	395,919	100.0	15,062
利子割交付金	944	0.1	944	0.1	市町村民税	209,206	52.8	4,284
配当割交付金	2,119	0.1	2,119	0.2	個人均等割	5,792	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,768	0.1	1,768	0.2	所得割	180,754	45.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,258	1.3	832
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	17,402	4.4	3,452
地方消費税交付金	51,477	2.9	51,477	4.8	固定資産税	160,692	40.6	10,778
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	160,538	40.5	10,778
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,411	1.9	-
自動車取得税交付金	2,889	0.2	2,889	0.3	市町村たばこ税	18,610	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	2,485	0.1	2,485	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	659,797	36.6	601,394	56.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	601,394	33.3	601,394	56.0	目的税	-	-	-
特別交付税	58,403	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	1,127,169	62.5	1,068,766	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	248	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	13,256	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,026	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	223,809	12.4	-	-	合計	395,919	100.0	15,062
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	95,624	5.3	-	-				
財産収入	4,879	0.3	4,368	0.4				
寄附金	6,587	0.4	-	-				
繰入金	80,000	4.4	-	-				
繰越金	57,776	3.2	-	-				
諸収入	48,822	2.7	1,723	0.2				
地方債	145,613	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	50,113	2.8	-	-				
歳入合計	1,804,809	100.0	1,074,857	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.8	99.5	99.8	99.4
(%)	年	99.9	99.7	99.9	99.7
		99.7	99.0	99.6	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	213,193	実質収支	3,470
下水道	86,794	再差引収支	774
介護サービス	31,415	加入世帯数(世帯)	219
簡易水道	5,000	被保険者数(人)	344
上水道	-	被保険者	91
国民健康保険	17,178	1人当り	5
その他	72,806	保険税(料)収入額	402
		国庫支出金	5
		保険給付費	402

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	31,006	1.8	-	31,006	
総務費	358,646	20.8	31,633	287,947	
民生費	452,765	26.3	9,776	230,616	
衛生費	76,388	4.4	-	70,747	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	63,747	3.7	1,271	50,783	
商工費	2,881	0.2	-	2,881	
土木費	299,203	17.4	167,543	160,259	
消防費	46,382	2.7	-	46,333	
教育費	235,070	13.7	10,515	204,621	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	155,132	9.0	-	155,132	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,721,220	100.0	220,738	1,240,325	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	613,175	35.6	430,078	429,345	38.2
人件費	228,374	13.3	216,391	216,299	19.2
うち職員給	113,564	6.6	104,362	-	-
扶助費	229,669	13.3	58,555	57,914	5.1
公債費	155,132	9.0	155,132	155,132	13.8
元利償還金	155,132	9.0	155,132	155,132	13.8
内 うち元金	140,319	8.2	140,319	140,319	12.5
訳 うち利子	14,813	0.9	14,813	14,813	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	887,307	51.6	756,416	605,604	53.8
物件費	451,817	26.2	369,186	287,624	25.6
維持補修費	18,194	1.1	18,019	8,470	0.8
補助費等	235,775	13.7	200,086	192,154	17.1
うち一部事務組合負担金	63,171	3.7	63,165	63,165	5.6
繰出金	126,399	7.3	117,356	117,356	10.4
積立金	3,203	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	51,919	3.0	51,769	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	220,738	12.8	53,831	-	-
うち人件費	7,247	0.4	3,381	-	-
普通建設事業費	220,738	12.8	53,831	-	-
うち補助	142,599	8.3	13,292	-	-
うち単独	78,139	4.5	40,539	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,721,220	100.0	1,240,325	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 富山県舟橋村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

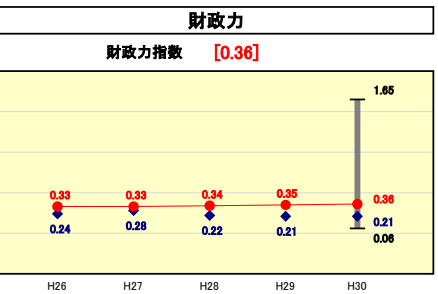
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,804	1,722	84	69	-	1,905	
2 土地取得事業特別会計	0	0	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,127人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,095人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	3.47km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	1,804,809千円	将来負担比率	116.6%
歳出総額	1,721,220千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	69,278千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,104,318千円		
地方債現在高	1,864,866千円		



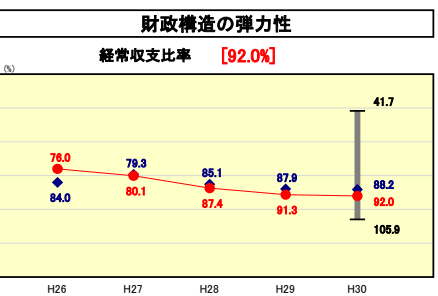
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/84 全国平均 0.51 富山県平均 0.57

財政力指数の分析欄

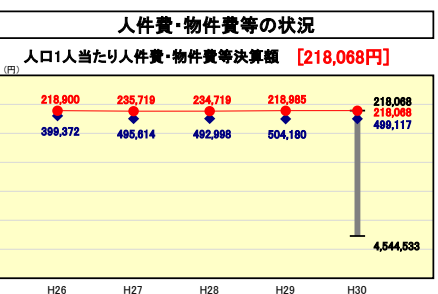
平成元年以降の宅地開発に伴う住民税及び固定資産税の増等を要因として、類似団体平均を上回っているものの、全国平均や県平均水準との乖離は継続している。今後は、現在の水準確保の他、ふるさと納税や適切な受益者負担など、新たな財源確保にも努める必要がある。



類似団体内順位 39/84 全国平均 83.0 富山県平均 88.0

経常収支比率の分析欄

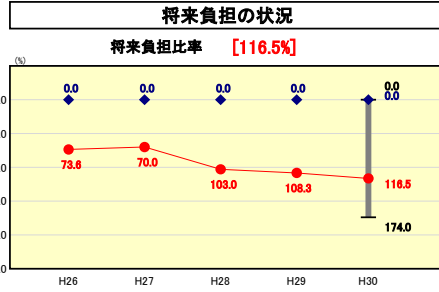
経常経費の増加が続いている。特に村社会福祉協議会への補助金をはじめとする村関係団体への補助費や、介護保険・下水道・常備消防に関する一部事務組合への負担金や繰出金が押上の要因となっている。このほか、公共施設維持管理に関する物件費も年々増加傾向にある。今後、職員人件費や各種社会保障給付などに関する扶助費の増加も予測されることから、上記補助金・負担金、施設維持に関する経費の抑制、働き方改革による時間外勤務の削減などが本村にとって急務である。



類似団体内順位 1/84 全国平均 132,793 富山県平均 115,777

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

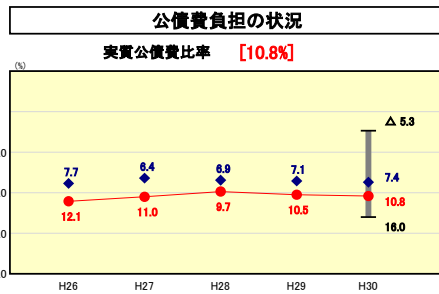
日本一面積が小さいことや、平坦な平野部に位置していることから、職員数の抑制や効率的な公共施設の配置等が可能であるため、本項目に関する経費は類似団体に比べて少ない。しかしながら、全国平均や県平均と比較すると高水準である。これは、例えば一部情報システム等は全国一律に整備する必要があり、本村が他自治体と同水準機器の導入をせざるを得ないなどの事情も大きな要因である。今後とも職員数の適切な管理や施設維持費、情報システムのクラウド化、RPAの推進等、各種経費の低減に努める必要がある。



類似団体内順位 62/84 全国平均 28.9 富山県平均 100.7

将来負担比率の分析欄

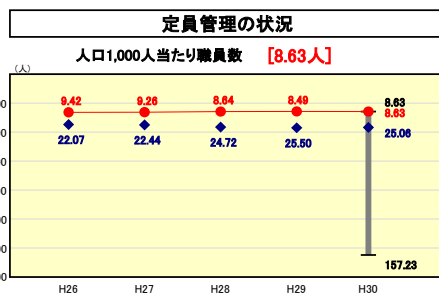
地方債残高は平成23年度の18.6億円をピークに減少していたが、京坪川河川公園の整備や認定こども園等の整備により平成30年度末で19.1億円に達している。これに加え、財政調整基金の0.8億円の取崩しも影響し8.2%の増となった。今後も、公営住宅の整備や財政調整基金の取崩しから、130%台への上昇が見込まれている。さらに公共施設の老朽化対応や一部事務組合の起債発行等も控えており、



類似団体内順位 54/84 全国平均 6.1 富山県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

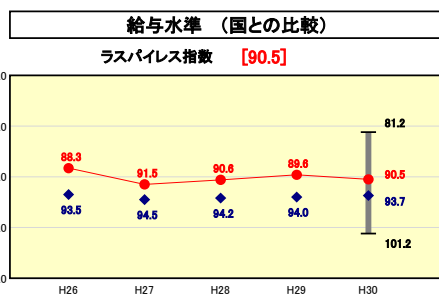
0.3%上昇した要因は、認定こども園整備に係る償還等が開始したことである。平成30年度の元利償還金は1.7億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。



類似団体内順位 1/84 全国平均 7.95 富山県平均 7.36

人口1,000人当たり職員数の分析欄

日本一面積が小さい自治体であることや、平野部に位置していることから、職員数が少ない。今後とも引き続き、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 14/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

今後とも人件費の抑制と各種手当の見直し等を通じて、一層の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

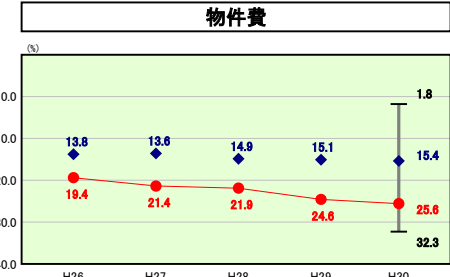
富山県舟橋村

経常収支比率の分析

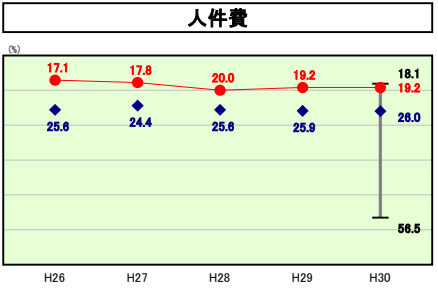
人口	3,127	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,095	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	1,804,809	千円	将来負担比率	116.5	%
歳出総額	1,721,220	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	69,278	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,104,318	千円			
地方債現在高	1,864,866	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

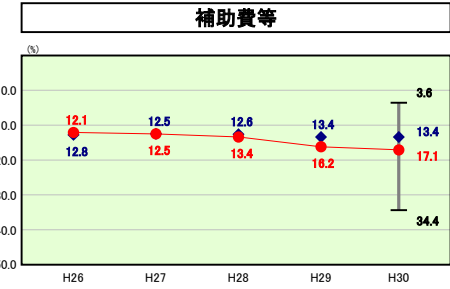
● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



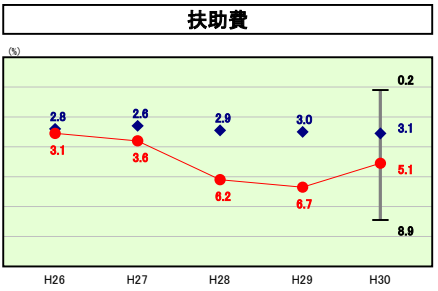
物件費の分析欄
 幅広い業務で電算化を図り、住民サービス向上と業務の効率化を図っているが、マイナンバー制度への対応に加え、社会保障や税務事務分野での度重なる制度改正対応により物件費が年々増加している。
 今後は、情報クラウドシステム化やRPAの導入等を一層推進させるなど、費用の抑制に向けた取り組みが必要である。



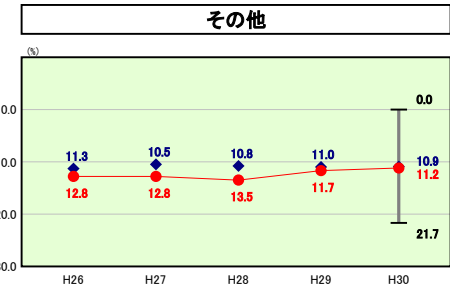
人件費の分析欄
 前述の要因に加え、介護保険や下水道事業等は一部事務組合で実施しているため、人件費は類似団体平均を下回っているが、現在の職員の平均年齢が40歳を下回るなど、今後は継続的に人件費が増加することが予測される。



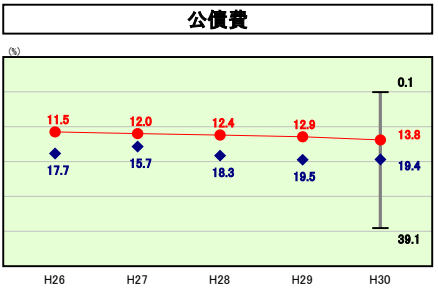
補助費等の分析欄
 東部消防組合への負担金や村社会福祉協議会への補助金が増加しており、前年度比+0.9%の増となった。
 一部事務組合負担金や村内各種活動団体への補助金の低減に向けた取り組みが必要である。



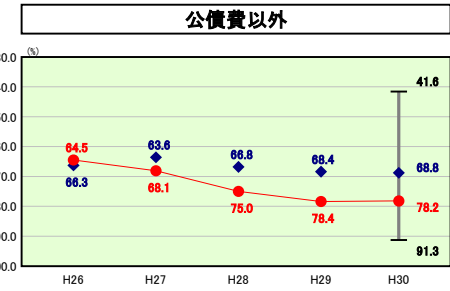
扶助費の分析欄
 保育所の民営化以降、子ども子育て支援費に対する扶助費が増加した。各種社会保障制度の拡充や本村独自の福祉制度の拡大を要因として、年々費用が増加している。
 今後は、村単独制度の見直し等を図り、費用対効果を見極めながら低減を図る必要がある。



その他の分析欄
 特別会計(国民健康保険事業、簡易水道事業、後期高齢者医療事業)への繰出金の減少により0.5%減となった。しかしながら、今後は医療費増加による国民健康保険事業・後期高齢者医療事業、施設老朽化に対する簡易水道事業への繰出金が増加することが見込まれることから、効果的な保険事業や施設の適切な維持管理に努める必要がある。



公債費の分析欄
 面積が小さいことから、類似団体平均を下回っているものの、京坪川河川公園、認定こども園、子育て優良賃貸住宅のハード整備により今後は増加する見込みである。
 今後は新規の起債発行を抑制することが求められる。



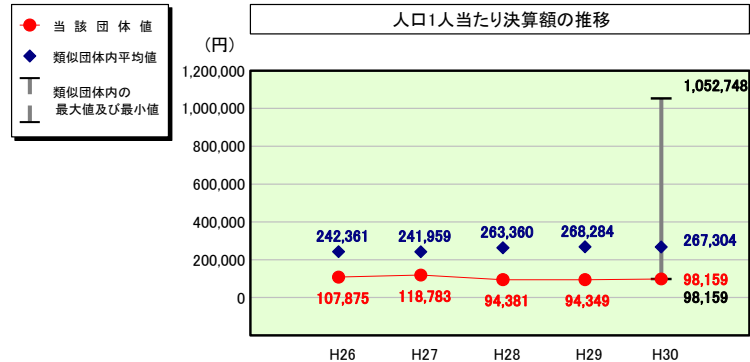
公債費以外の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均を上回っており、深刻な状況であると捉えている。歳入の大幅な増加は見込めないため比率の低減は経常経費の抑制が必要となる。いずれの項目についても、事業計画段階から大幅な見直しを行う必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

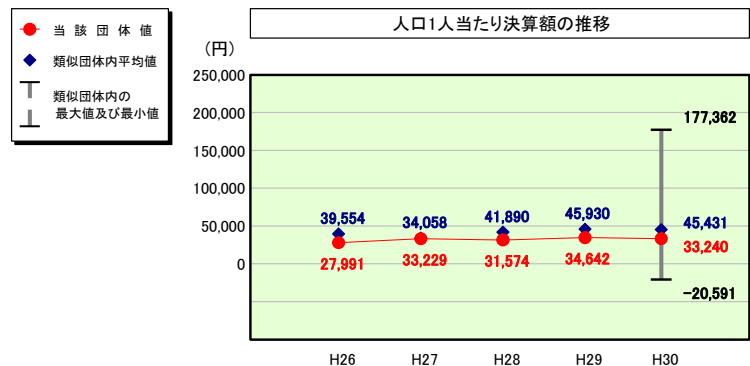
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	228,374	73,033	213,574	▲ 65.8
賃金 (物件費)	51,182	16,368	27,269	▲ 40.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	32,391	10,358	27,363	▲ 62.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,914	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,483	3,672	8,817	▲ 58.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,247	2,318	5,079	▲ 54.4
▲退職金	▲ 23,734	▲ 7,590	▲ 19,713	▲ 61.5
合計	306,943	98,159	267,304	▲ 63.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.63	25.06	▲ 16.43
ラスパイレス指数	90.5	93.7	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

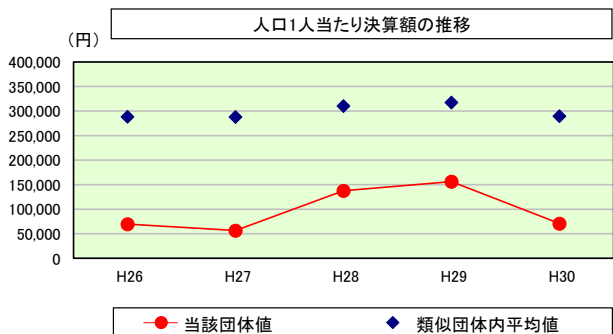


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	169,921	54,340	151,350	▲ 64.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,000	1,599	30,589	▲ 94.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,488	29,897	6,092	390.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,392	3,643	1,860	95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	61	-
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,729	▲ 9,157	▲ 48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 161,072	▲ 51,510	▲ 135,364	▲ 61.9
合計	103,940	33,240	45,431	▲ 26.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H26	214,226	69,622	▲ 14.4	288,550	20.8	▲ 35.2
うち単独分	122,387	39,775	33.4	141,525	10.1	23.3
H27	171,174	56,586	▲ 18.7	287,914	▲ 0.2	▲ 18.5
うち単独分	84,563	27,955	▲ 29.7	146,531	3.5	▲ 33.2
H28	414,141	137,588	143.1	310,300	7.8	135.3
うち単独分	306,978	101,986	264.8	157,576	7.5	257.3
H29	478,616	156,206	13.5	317,319	2.3	11.2
うち単独分	146,787	47,907	▲ 53.0	164,214	4.2	▲ 57.2
H30	220,738	70,591	▲ 54.8	289,738	▲ 8.7	▲ 46.1
うち単独分	78,139	24,988	▲ 47.8	156,238	▲ 4.9	▲ 42.9
過去5年間平均	299,779	98,119	13.7	298,764	4.4	9.3
うち単独分	147,771	48,522	33.5	153,217	4.1	29.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

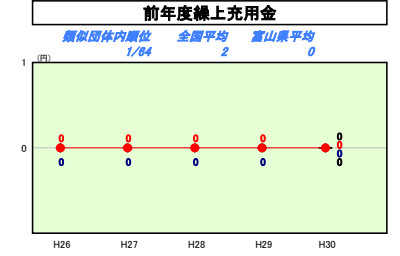
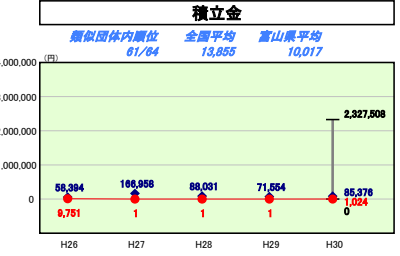
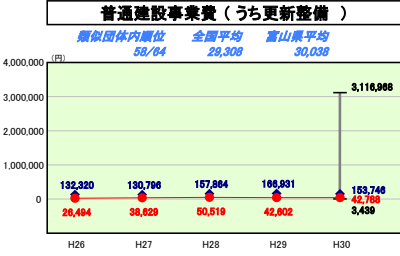
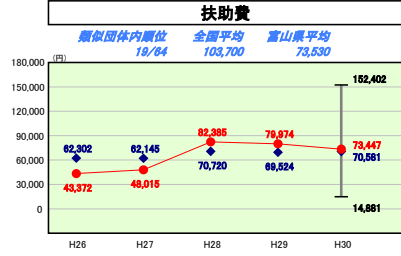
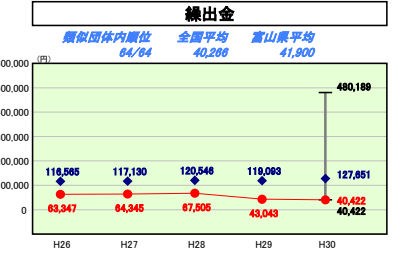
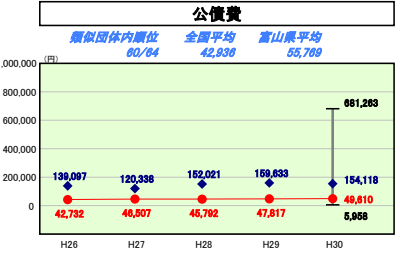
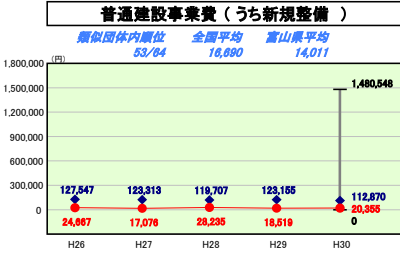
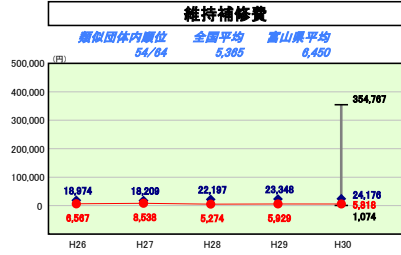
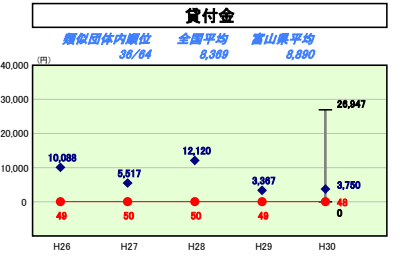
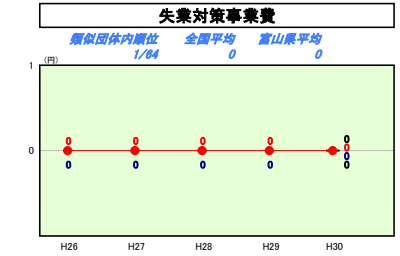
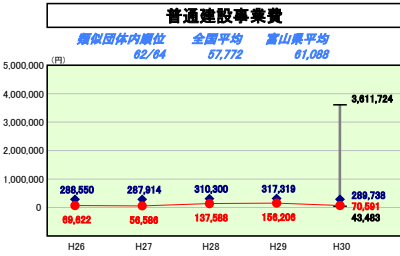
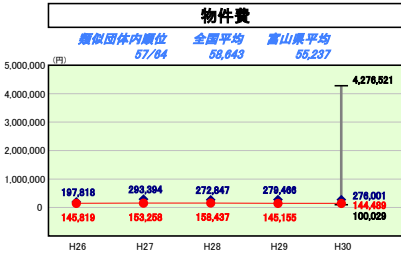
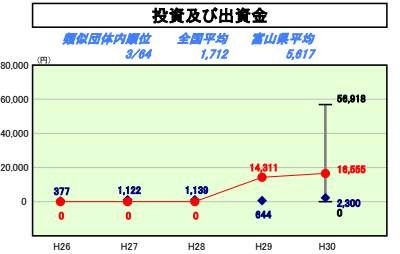
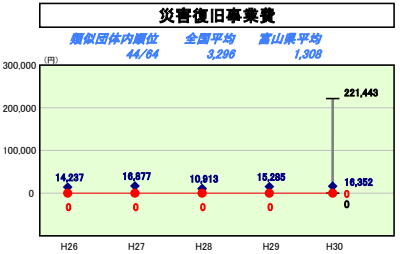
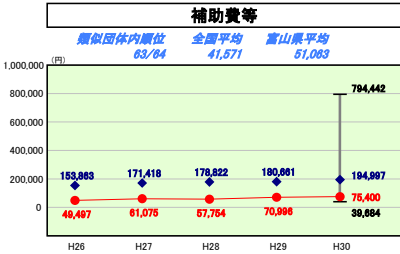
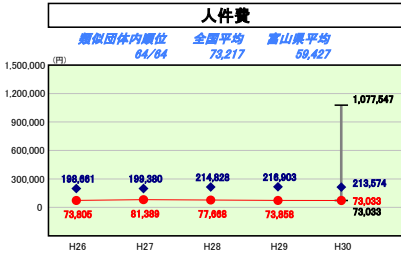
平成30年度

富山県舟橋村

人口	3,127人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,086人(981.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
歳入総額	3,47千円	実収公債費比率	10.8%
歳入総額	1,804,800千円	将来負担比率	116.5%
歳出総額	1,721,220千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実収収支	69,278千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,104,318千円		
地方債現在高	1,864,866千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

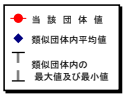
住民一人当たりの歳出決算総額は550,438円となっている。主要な項目は、普通建設事業費70,591円・物件費144,489円・扶助費73,447円・補助費75,400円等となっている。人件費以外は臨時的要素を除くといずれも増加傾向にあり、普通建設事業費を除くと、経常収支比率の上昇による財政硬直化の要因となっている。特に補助費は、一部事務組合への負担金の増加や村社会福祉協議会への補助金の高止まり等を要因として増加を続けており、早急な見直しが必要となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

富山県舟橋村

人口	3,127人(081.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,086人(081.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	3.47k㎡	実収公債費比率	10.8%
歳入総額	1,804,800千円	特長負担比率	116.5%
歳出総額	1,721,220千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実収収支	83,580千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,104,318千円		
地方債現在高	1,864,866千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



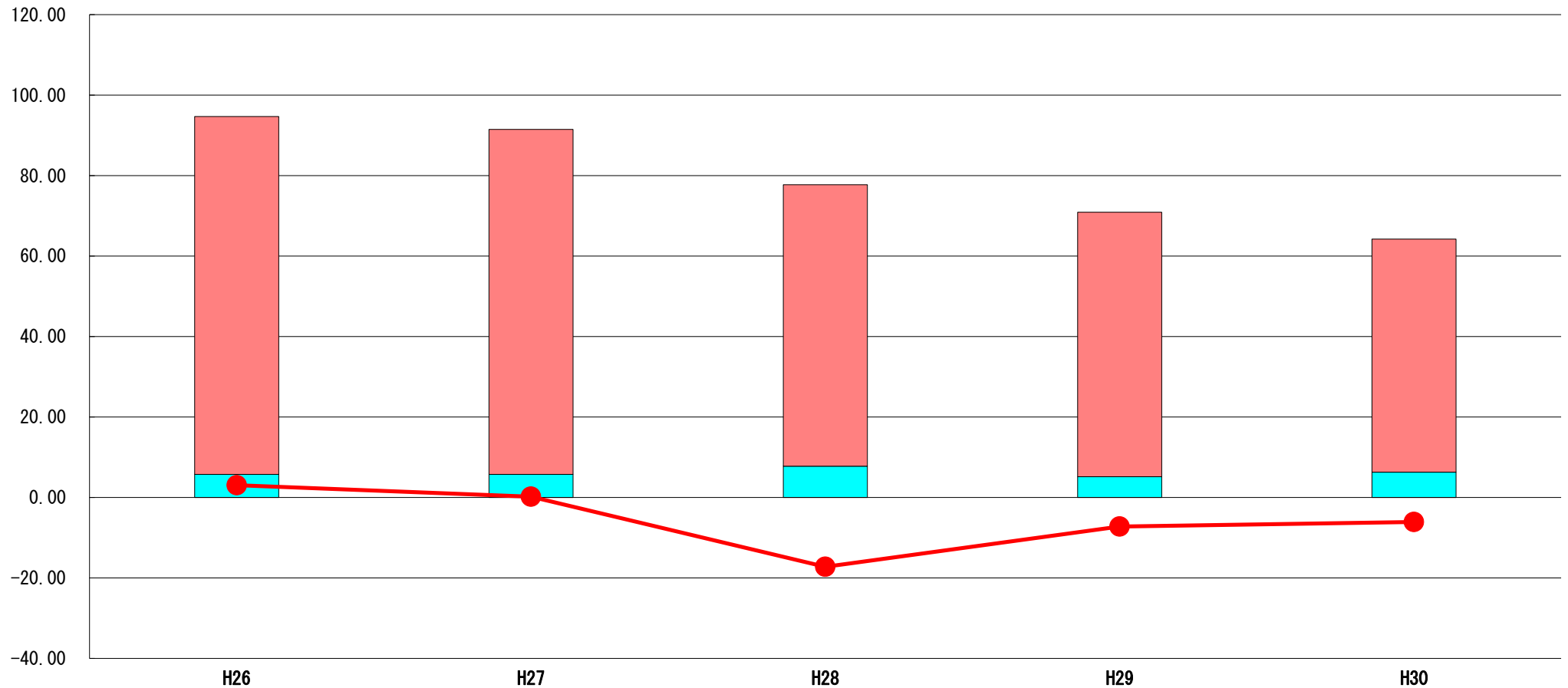
目的別歳出の分析
 議会費 議員報酬が低い水準であるため類似団体平均を下回っている。
 総務費 前年度に大きな減少が見られたが、本年度は継続事業が主であったため前年と同水準であった。自治体規模が小さいため類似団体でも順位が低い。
 民生費 認定こども園整備の削減により大幅減。自治体規模が小さいため類似団体でも順位が低い。
 衛生費 簡易水道事業への繰入金が大幅に減少したため前年に比べて減少した。一般廃棄物収集等の民間委託等が影響し類似団体平均を大きく下回っている。
 農林水産業費 営農団体への支援及び特産品の開発等を実施し前年並みの歳出となっている。農地面積が小さいため、類似団体平均を大きく下回っている。
 土木費 村道拡幅改良事業の実施により大幅に増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

富山県舟橋村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		88.94	85.76	69.92	65.72	57.95
 実質収支額		5.74	5.73	7.79	5.17	6.27
 実質単年度収支		3.05	0.20	▲ 17.23	▲ 7.23	▲ 6.10

分析欄

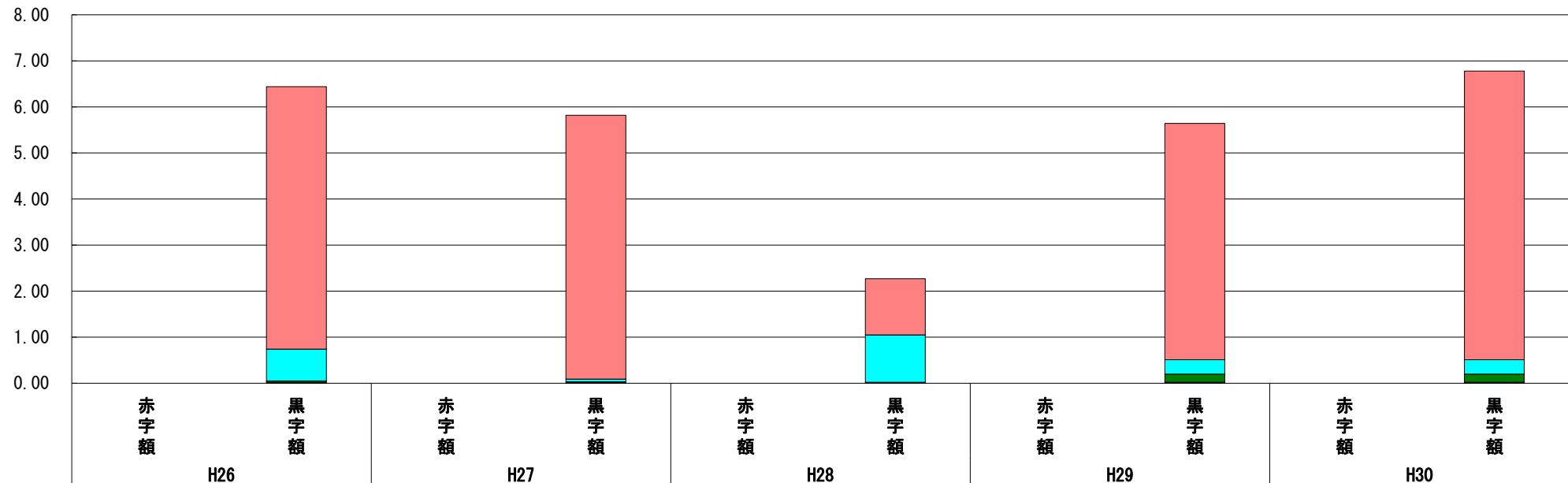
財政調整基金は、平成26年度まで毎年度積増してきたが、平成28年度は2.1億円、平成29年度0.5億円、平成30年度は0.8億円の取崩しを行った。特に平成28年度は村営の駅南駐車場用地取得費の財源として1.6億円を充当した。実質単年度は、地方創生プロジェクトや子育て賃貸住宅の整備により本年度も赤字となっており、平成31年度も公営住宅整備の影響から同様に赤字となる見込み。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.70	5.73	1.22	5.13	6.27
国民健康保険事業		0.69	0.06	1.03	0.31	0.31
後期高齢者医療事業		0.03	0.01	0.00	0.18	0.18
土地取得事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計では、平成29年度と比較し1.14%上昇したものの財政調整基金による財源補填は0.8億円にのぼっており、同基金の積立てを実施していたH26までとは性質が異なる。
また、国民健康保険事業は医療費の高騰が継続しており、財源確保に向けた保険税引き上げ等が必要である。

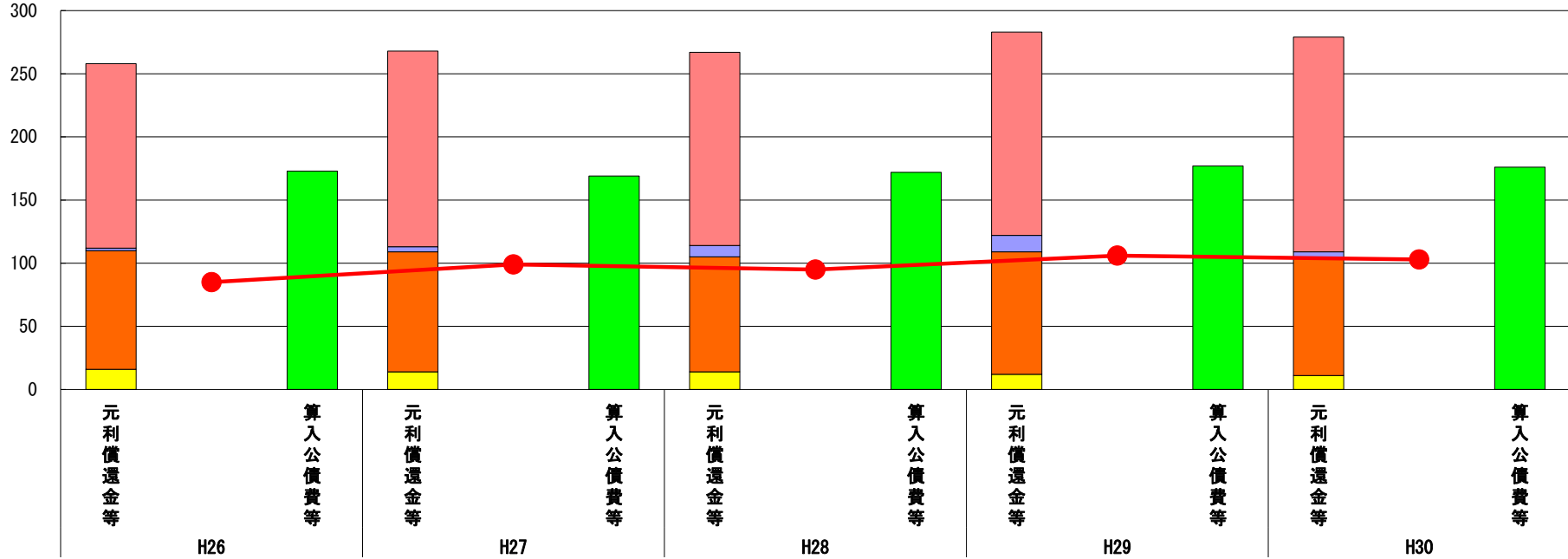
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		146	155	153	161	170
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2	4	9	13	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	95	91	97	93
	債務負担行為に基づく支出額		16	14	14	12	11
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		173	169	172	177	176
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		85	99	95	106	103

分析欄

平成30年度決算（単年度）における元利償還金は170百万円であり、0.5%上昇した要因は、認定こども園整備に係る償還等が開始したことである。平成30年度以降の元利償還金は概ね1.7億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

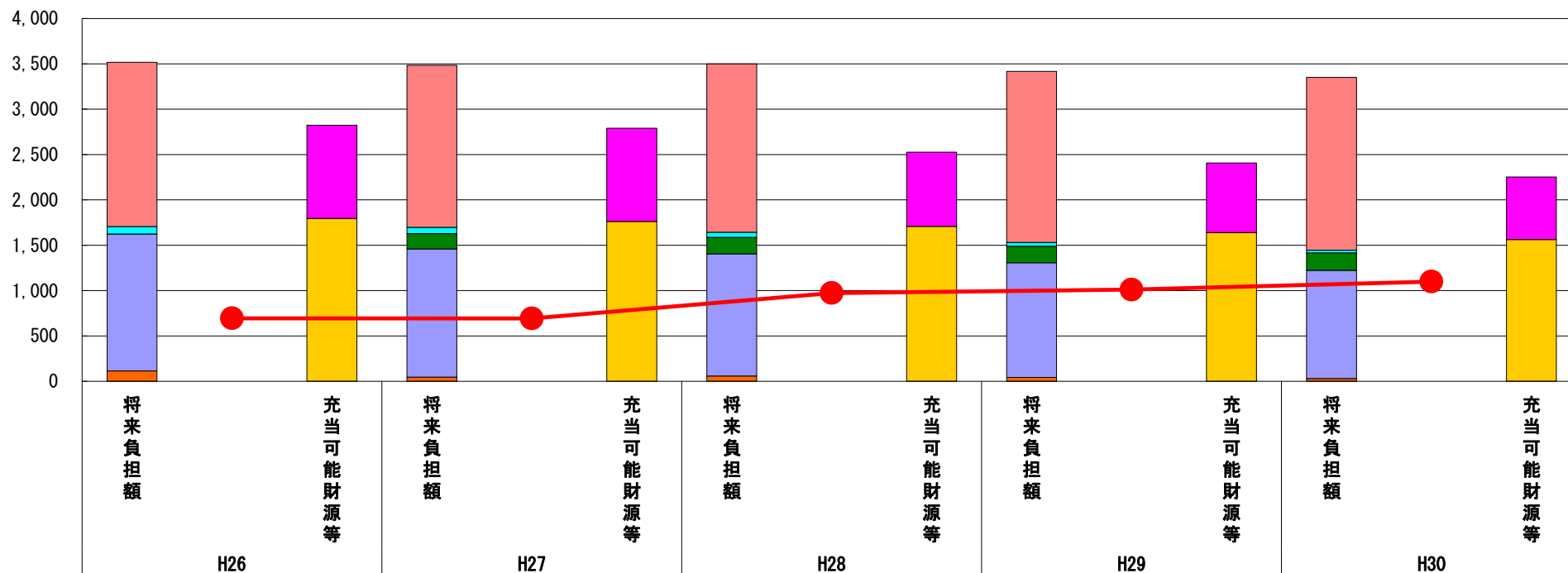
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,812	1,787	1,856	1,886	1,905
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	69	55	43	31
	公営企業債等繰入見込額		-	169	183	182	192
	組合等負担等見込額		1,511	1,413	1,346	1,264	1,193
	退職手当負担見込額		114	46	59	43	30
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,028	1,028	817	767	690
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,795	1,763	1,709	1,640	1,563
(A) - (B)	将来負担比率の分子		695	693	973	1,011	1,099

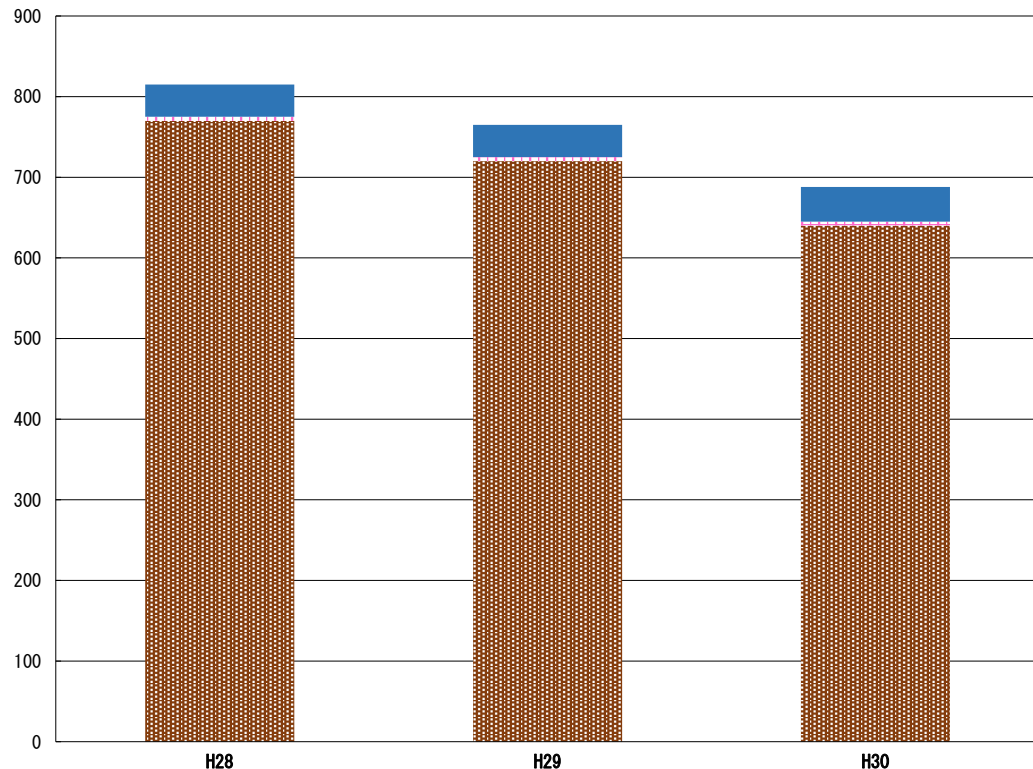
分析欄

地方債残高は平成23年度の18.6億円をピークに減少していたが、京坪川河川公園の整備や認定こども園等の整備により平成30年度末で19.1億円に達している。これに加え、財政調整基金の0.8億円の取崩しも影響し8.2%の増となった。今後も、公営住宅の整備や財政調整基金の取崩しから、130%台への上昇が見込まれている。さらに公共施設の老朽化対応や一部事務組合の起債発行等も控えており、地方債発行抑制はより慎重を期す必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		770	720	640
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		40	40	43
地域福祉基金		30	30	30
農村環境創造基金		6	6	6
地域振興基金		2	2	2
児童福祉基金		1	1	1
教育振興基金		1	1	4
基金残高合計		816	766	689

平成30年度

富山県舟橋村

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は、平成26年度まで毎年度増額してきたが、平成28年度は2.1億円、平成29年度0.5億円、平成30年度は0.8億円の取崩しを行った。特に平成28年度は村営の駅南駐車場用地取得費の財源として1.6億円を充当した。実質単年度は、地方創生プロジェクトや子育て賃貸住宅の整備により本年度も赤字となっており、平成31年度もこ営住宅整備の影響から同様に赤字となる見込み。財政調整基金以外は増額しや取崩しは行ってない。

（今後の方針）

京坪川河川公園や認定こども園の整備、子育て支援賃貸住宅整備等により、今後これらに係る起債の償還が開始されることから減債基金への積立を行う予定である。一方、地方版総合戦略の実現化に向けた地方創生プロジェクト事業や公共施設老朽化対策事業の実施にあたっては、財政調整基金からの繰入れを行う予定である。

財政調整基金

（増減理由）

上記と同様の理由

（今後の方針）

上記同様、各種事業費の財源として活用する。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

京坪川河川公園や認定こども園、子育て賃貸住宅の整備等により、今後これらに係る起債の償還が開始されることから減債基金への積立を行う予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域福祉基金：高齢者福祉環境の充実化
 農村環境創造基金：土地改良施設等の機能増進
 地域振興基金：少子高齢化対策の充実化
 児童福祉基金：村子育て支援センターの保育環境充実
 教育振興基金：小中学校教育環境の充実化

（増減理由）

学校教育備品購入のための寄付により3百万円の増額

（今後の方針）

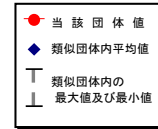
・用途に適した具体的な事業を行う場合、その財源として当該基金を充当する。
 ・各種指定寄付等があった場合、積立する。
 例：個人・企業等から学校教育充実のための寄付があった場合、教育振興基金に積立する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

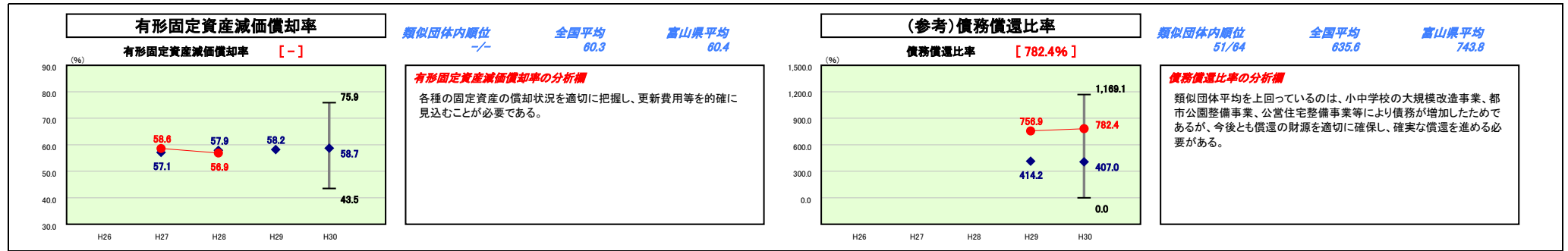
平成30年度

富山県舟橋村

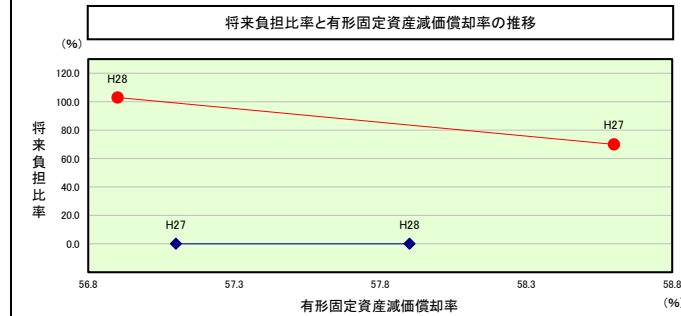
人口	3,127人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,095人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	1,804,809	千円	将来負担比率	116.5	%
歳出総額	1,721,220	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	69,278	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,104,318	千円			
地方債現在高	1,864,866	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

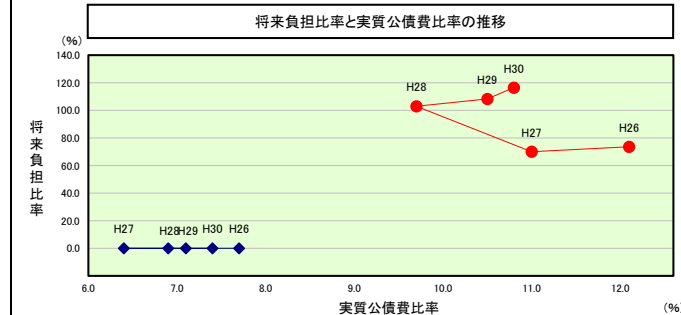


分析欄
将来負担は今後増加する見込みであり、公共施設等の適切な維持補修を行いながら長寿命化を図るなど、大規模支出の抑制に努める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		70.0	103.0		
	有形固定資産減価償却率		58.6	56.9		
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0		
	有形固定資産減価償却率		57.1	57.9		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
両比率とも一旦はピークを経過したものの、小中学校整備事業や都市公園整備事業、公営住宅整備事業等により上昇が見込まれるほか、平成29年度実施の認定こども園整備事業や平成29年度～平成31年度の3カ年で実施する子育てコミュニティ賃貸住宅整備事業による村債の新規大規模発行により、今後一層の上昇が見込まれる。

(参考)

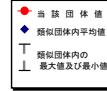
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	73.6	70.0	103.0	108.3	116.5
	実質公債費比率	12.1	11.0	9.7	10.5	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	6.4	6.9	7.1	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

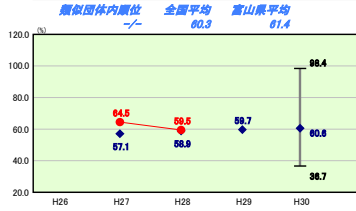
富山県舟橋村

人口	3,127人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	3,095人(831.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	3.47km ²	実業公債費比率	10.8%
歳入総額	1,804,909千円	将来負担比率	116.5%
歳出総額	1,721,220千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	83,689千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,104,318千円		
地方債現在高	1,064,886千円		

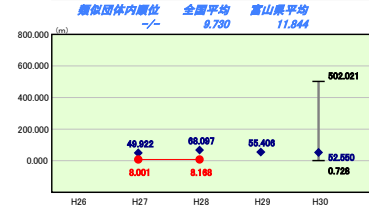


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

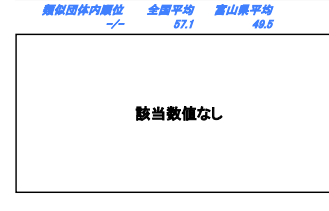
【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



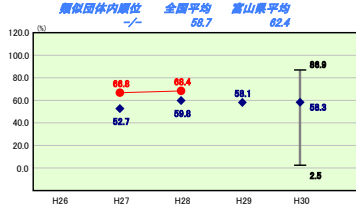
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



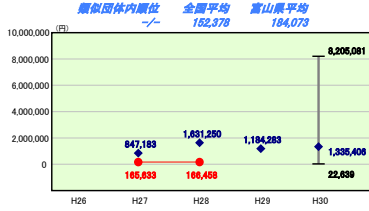
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



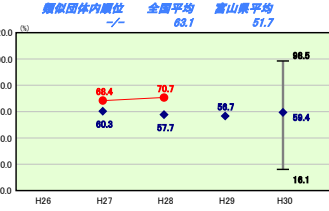
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



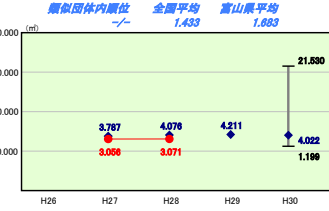
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



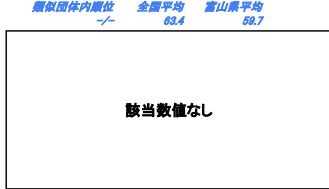
【学校施設】有形固定資産減価償却率



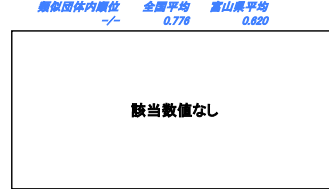
【学校施設】一人当たり面積



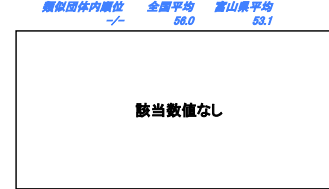
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



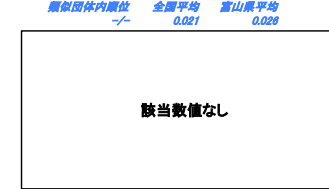
【公営住宅】一人当たり面積



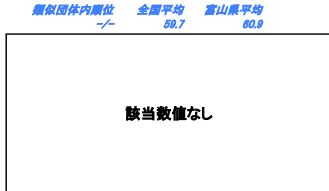
【児童館】有形固定資産減価償却率



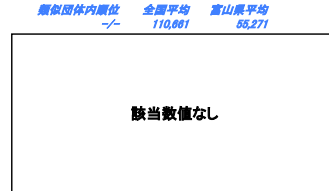
【児童館】一人当たり面積



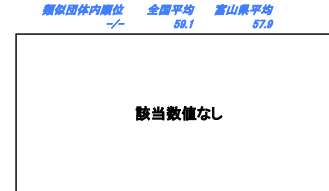
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



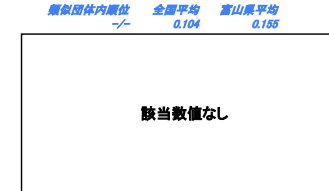
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



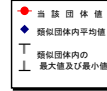
施設情報の分析
 図書館及び市民会館は建設後20～25年が経過し、これまでも電機設備や給排水設備、防水機能の改修を実施してきた。本村では、今後既存の上記施設以外に新たなハコモノを建設する予定が無いため、一層の有効活用を図るべく、施設機能の向上や長寿命化を推進する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

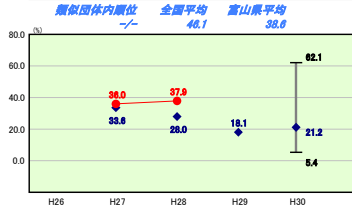
富山県舟橋村

人口	3,127人(831.1人/世帯)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,095人(831.1人/世帯)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	3,471世帯	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	1,804,909千円	将来負担比率	116.5%
歳出総額	1,721,220千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	83,689千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,104,318千円		
地方債現在高	1,064,866千円		

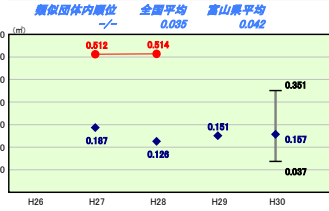


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



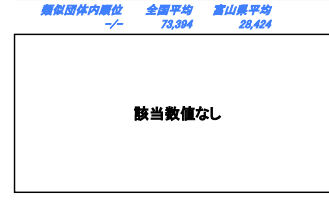
【図書館】
一人当たり面積



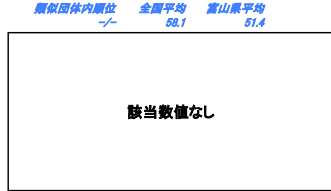
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



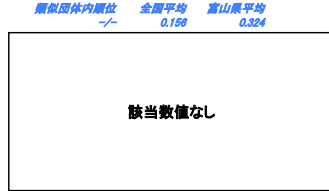
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



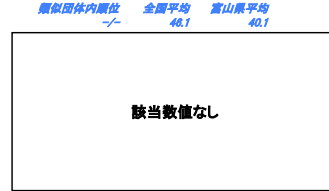
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



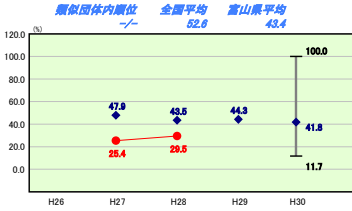
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



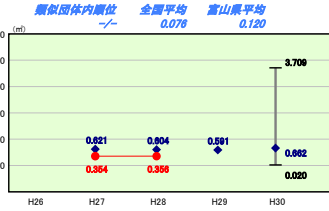
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



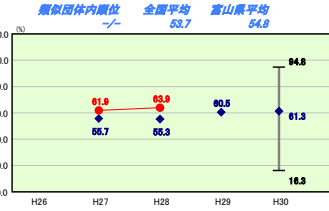
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



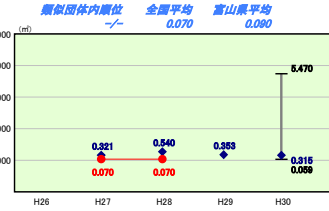
【福祉施設】
一人当たり面積



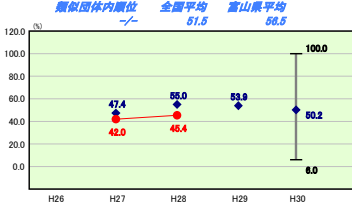
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



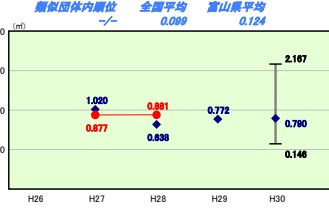
【消防施設】
一人当たり面積



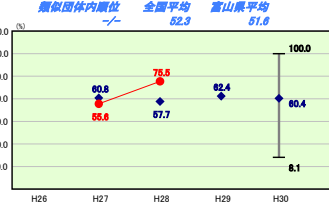
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



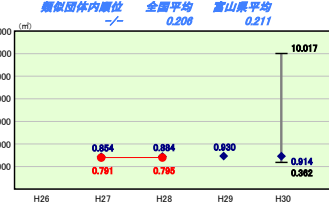
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

面積が日本最小であることから道路延長が極めて低くなっている。今後も大幅な新規路線の整備等は予定しておらず、減価償却の状況を加味しながら適切な維持管理に努める必要がある。
 学校施設については、小中学校それぞれ1校保有している。児童生徒数は年々減少傾向にあることから増築等は予定しておらず、施設の長寿命化対策を適切に図る必要がある。